

第 29 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は 1 年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。原因を調査したところ以下の内容であった。
- ①備品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 1,500 が相手先に未渡しであった。
 - ②工事未払金の決済のため材料仕入先に対して振り出していた小切手 ¥ 6,500 がまだ銀行に提示されていなかった。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗 ¥ 2,500 が判明した。これを工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥ 6,500 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いであった。なお、実費との差額 ¥ 800 については従業員が立て替えていた。
 - ② ¥ 32,000 は法人税等の中間納付額であった。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
- ①機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥ 84,000
なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ②備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥ 32,000 残存価額ゼロ 耐用年数 8 年 減価償却方法 定率法 償却率 0.250。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ①当期中に完成した工事の未収代金の回収分が ¥ 14,000 であった。
 - ②当期末に着手した工事の手付金が ¥ 10,000 であった。

- (6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
なお、当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 15,000 については、回収不能と見込まれる ¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する。
- (7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥ 7,000 現場作業員について ¥ 18,000 である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は ¥ 63,600 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 備品購入代金の決済のために振り出した小切手 ¥ 1,500 が相手先に未渡しであった。
 - ② 工事未払金の決済のため材料仕入先に対して振り出していた小切手 ¥ 6,500 がまだ銀行に提示されていなかった。

①について

小切手を見渡しであったので、小切手を振り出した時の仕訳を、逆仕訳で取り消します。

当座預金 1,500 / 未払金 1,500

②について

振出先が銀行に提示すれば解決することなので、修正仕訳は必要ありません。

- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗 ¥ 2,500 が判明した。これを工事原価に算入する。

未成工事支出金 2,500 / 材料貯蔵品 2,500

(3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① ¥ 6,500 は管理部門従業員の出張旅費の仮払いであった。なお、実費との差額 ¥ 800 については従業員が立て替えていた。

② ¥ 32,000 は法人税等の中間納付額であった。

① について

旅費交通費	7,300	／	仮払金	6,500
		／	未払金	800

② については (10) を参照

(4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置 (工事現場用) 実際発生額 ¥ 84,000

なお、月次原価計算において、月額 ¥ 7,500 を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価 (未成工事支出金) に加減する。

② 備品 (本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ¥ 32,000 残存価額ゼロ 耐用年数 8 年 減価償却方法 定率法
償却率 0.250。

① について

「月額 ¥ 7,500 を未成工事支出金に予定計上している」ということは、
 $¥ 7,500 \times 12 \text{ か月} = ¥ 90,000$ を予定計上しているということ。

しかし、実際発生額は ¥ 84,000 なので、差額の ¥ 6,000、未成工事支出金を減らします。

機械装置減価償却累計額	6,000	／	未成工事支出金	6,000
-------------	-------	---	---------	-------

② について

定率法での減価償却なので、

減価償却費 = (取得原価 - 減価償却累計額) × 償却率
= (32,000 - 14,000) × 0.250 = 4,500

備品減価償却費	4,500	／	備品減価償却累計額	4,500
---------	-------	---	-----------	-------

(5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

①当期中に完成した工事の未収代金の回収分が ¥ 14,000 であった。

②当期末に着手した工事の手付金が ¥ 10,000 であった。

それぞれ、該当する勘定科目に振り替えます。

① 仮受金 14,000 / 完成工事未収入金 14,000

② 仮受金 10,000 / 未成工事受入金 10,000

(6) 売上債権の期末残高に対して 1.2 % の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

なお、当期末の売上債権のうち貸倒が懸念される債権 ¥ 15,000 については、回収不能と見込まれる ¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する。

なんだか問題がわかりづらいですが、以下のように考えましょう。

まず、「売上債権の期末残高」はいくらかというと、

『受取手形』 + 『完成工事未収入金』 - 貸倒懸念債権

= ¥ 68,000 + ¥ 721,000 - ¥ 14,000 - ¥ 15,000

= ¥ 760,000

この 1.2% ですから、 ¥ 760,000 × 1.2% = ¥ 9,120 を計上します。

さらに、「¥ 7,500 を個別に貸倒引当金として計上する」とありますので、

結局、『貸倒引当金』は、 ¥ 9,120 + ¥ 7,500 = ¥ 16,620 として計上されることになります。

しかし、すでに『貸倒引当金』には ¥ 8,400 ありますので、整理仕訳は、

¥ 16,620 - ¥ 8,400 = ¥ 8,220

貸倒引当金繰入額 8,220 / 貸倒引当金 8,220

となります。

(7) 完成工事高に対して 0.2 % の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。

完成工事高は、¥9,800,000 なので、

$$9,800,000 \times 0.2\% = ¥19,600 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥22,000 計上されていますので、

差額の、 $¥22,000 - ¥19,600 = ¥2,400$ 『完成工事補償引当金』を減らす処理をします。

$$\text{完成工事補償引当金 } 2,400 \quad / \quad \text{未成工事支出金 } 2,400$$

(8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について ¥7,000 現場作業員について ¥18,000 である。

精算表に『退職給付引当金繰入額』がありますので、本社事務員についてはこれを使います。また、現場作業員については、工事原価に含まれることですので、『未成工事支出金』で処理します。

$$\begin{array}{lcl} \text{退職給付引当金繰入額} & 7,000 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 7,000 \\ \text{未成工事支出金} & 18,000 & / \quad \text{退職給付引当金} \quad 18,000 \end{array}$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥63,600 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	84,500	整理事項 (4)	6,000
整理事項 (2)	2,500	整理事項 (7)	2,400
整理事項 (8)	18,000		

ここで、次期繰越額が¥63,600 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	84,500	整理事項 (4)	6,000
整理事項 (2)	2,500	整理事項 (7)	2,400
整理事項 (8)	18,000	完成工事原価	33,000
		次期繰越	63,600

差額の¥33,000 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

完成工事原価 33,000 / 未成工事支出金 33,000

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 30%を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

総収益 = ￥9,807,400

総費用 = ￥9,667,400

税引前当期純利益 = 総収益 - 総費用 = ￥140,000

法人税、住民税及び事業税 = 税引前当期純利益 × 30%
= 140,000 × 30%
= 42,000

税額が¥42,000 と確定しました。

このうち、決算整理事項(3)より、¥32,000 はすでに支払っていますので、
42,000 - 32,000 = ￥10,000 が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	42,000	／	仮払金	32,000
			／	未払法人税等 10,000

以上の結果から、¥98,000 の当期純利益が計上されます。